ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業№. 5

1 基本項目

事務事業名	ＳＮＳ広報事業			担当部署	課等名	情報広報課（企画広報室）
予算事業名	情報化推進事業				係名	広報広聴係
新規・継続区分	継続事業				電話番号	0765-23-1015
事務区分	自治事務			予算科目	会計	予算なし
事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	当面継続	款	
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち				項	
総合計画 政策名	政策01．市民が主人公のまちづくり				目	
総合計画 施策名	施策02．情報の発信と共有			総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業02－１．シティプロモーションの充実			総合戦略との関連		関連なし
根拠法令				集中プランとの関連		関連あり（評価対象）
ＤＸ導入状況	導入済			評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	LINE、Facebook、X(旧Twitter)、Instagramを通じて、タイムリーに親しみやすい市政情報やイベント情報の提供や申請の受付、通報への対応などを行い、開かれた行政運営の実現と市民サービスの向上を図る。 市民の市政への関心を高め、まちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進める。
対象	市民、各ＳＮＳ等閲覧者
手段（活動指標）	魚津市公式ＬＩＮＥアカウント等の各種ＳＮＳを通じて市政情報の発信を行う。
意図（成果指標）	市政や市民生活等の情報が充実する。市政に関心を持つ市民が増加する。 魚津市の魅力を市内外に広くＰＲする。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① Facebook投稿数	件	103	144	150	105	70.0%	120
活動	② X(旧Twitter) 投稿数	件	262	200	230	122	53.0%	150
成果	① X(旧Twitter) フォロワー数(R5から)	件	1,416	1,636	1,800	1,761	97.8%	1,800
成果	② Instagramフォロワー数(R5から)	件	1,781	2,212	2,500	2,837	113.5%	3,000

4 コスト情報

	区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計 （A）	円							
財源内訳	①国庫支出金	円							
財源内訳	②県支出金	円							
財源内訳	③地方債	円							
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円							
財源内訳	⑤一般財源	円							
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	－	0.0%	3
人件費	②年間所要時間	時間	780	780	500	460	－	-41.0%	500
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	3,201,120	3,201,120	2,052,000	1,887,840	－	-41.0%	2,052,000
総費用（A＋B）		円							

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

〇イベント等を取材した。
〇市フェイスブックページに取材記事やお知らせ記事を投稿した。
〇市X(旧Twitter) に市の情報を投稿した。
〇市Instagramに市の情報や日常の風景等を投稿した。
〇市LINEにお知らせを投稿した。
〇魚津水族館や埋没林博物館、図書館のＸ投稿を引用してイベントなど周知拡散した。
〇魚津市に拠点のあった未来高校富山の甲子園出場を応援するため、LINE、フェイスブック、X、Instagramを活用した。
〇市内にある富山地方鉄道本線の４駅を取材し、フェイスブック、X、Instagramで４回にわたり紹介した。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
妥当性			② 目的の妥当性	1 妥当である
妥当性			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	3 低い・未実施
有効性			② 類似事業の有無	1 なし
有効性			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	A	A	① コスト効率	1 高い
効率性			② 実施主体の適正化	1 適正である
効率性			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

〇	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

タイムリーな情報提供に努めるとともに、大型イベントのみならず日常の動き等も広く情報提供していく必要がある。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 8

1 基本項目

事務事業名	シティプロモーション事業	担当部署	課等名	情報広報課（企画広報室）
予算事業名	シティプロモーション事業		係名	広報広聴係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1015
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度：平成27年度　終了年度：当面継続		款	総務費
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち		項	総務管理費
総合計画 政策名	政策01．市民が主人公のまちづくり		目	文書広報費
総合計画 施策名	施策02．情報の発信と共有	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業02－１．シティプロモーションの充実	総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
根拠法令		集中プランとの関連		関連あり（評価対象）
ＤＸ導入状況	導入済	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	全国的な人口減少・少子高齢化社会に対応し、選択されるまちを目指し、市の特徴・魅力を発信する。
対象	市民、市外住民
手段（活動指標）	動画の制作・発信。リーフレットの発行。
意図（成果指標）	市の認知度を向上させる

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① PRリーフレットの発行	回	2	2	2	2	100.0%	2
活動	②							
成果	① 魚津市公式チャンネル動画視聴回数	回	250,036	306,493	300,000	80,888	27.0%	80,000
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	892,980	950,622	1,298,000	1,099,900		15.7%	1,288,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円							
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	892,980	950,622	1,298,000	1,099,900		15.7%	1,288,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	－	0.0%	1
人件費	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	－	0.0%	200
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	820,800	820,800	820,800	820,800	－	0.0%	820,800
総費用（A＋B）		円	1,713,780	1,771,422	2,118,800	1,920,700		8.4%	2,108,800

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

イベント時やSNSを活用してシティプロモーション動画によるPRを行った。昨年度に引き続き、ふるさと応援キャンペーンとして、市出身のアートディレクターである浜辺明弘氏とアートディレクション契約を締結し、トータル的に市のプロモーションを行った。リーフレットを作成した。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	2 検討の余地あり
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	2 改善の余地あり
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

魚津市をＰＲするためのプロモーション動画の活用を図る。アートディレクション契約とふるさと応援キャンペーンWEBを維持しながら、企業、団体等と連携してプロモーションをしていく必要がある。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 2

1 基本項目

事務事業名	広報うおづ発行事業			担当部署	課等名	情報広報課（企画広報室）
予算事業名	広報うおづ発行事業				係名	広報広聴係
新規・継続区分	継続事業				電話番号	0765-23-1015
事務区分	自治事務			予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	款	総務課
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち				項	総務管理費
総合計画 政策名	政策01．市民が主人公のまちづくり				目	文書広報費
総合計画 施策名	施策02．情報の発信と共有				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業02－２．広報の充実				総合戦略との関連	関連なし
根拠法令					集中プランとの関連	関連なし
ＤＸ導入状況	導入済				評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要

事業概要	市政に関する情報を市民に周知し、及び市民と共有するために発行する広報を発行する。
対象	市民、世帯
手段（活動指標）	月１回、広報紙を編集し発行する。
意図（成果指標）	市政や市民生活等の情報が充実する。 市政に関心を持つ市民が増加する。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 発行部数	部	194,400	186,000	183,600	182,460	99.4%	181,200
活動	② 発行ページ	頁	304	304	304	304	100.0%	304
成果	① 広報モニターによる満足度（満点100点）	点	87	84	90	78	86.7%	90
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	8,862,255	9,524,786	10,193,000	9,381,068	0	-1.5%	12,231,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円			720,000	585,000			720,000
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	8,862,255	9,524,786	9,473,000	8,796,068	0	-7.7%	11,511,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	－	0.0%	3
人件費	②年間所要時間	時間	3,400	3,400	3,400	3,400	－	0.0%	3,400
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	13,953,600	13,953,600	13,953,600	13,953,600	－	0.0%	13,953,600
総費用（A＋B）		円	22,815,855	23,478,386	24,146,600	23,334,668	0	-0.6%	26,184,600

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

○月１回、年12回広報紙を発行した。（15,205部/月）
○LINE公式アカウント、X(旧Twitter）、Facebook、Instagramで、発行と同時に配信した。
○必要に応じて特集記事を編集・掲載した。
○市のホームページ及びマチイロ（スマートフォン向けアプリ）にて、ＰＤＦ版の広報紙を配信した。
○広報紙に二次元コードを活用し、市ホームページにつなげる取組を実施した。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

読みやすく、親しみやすい広報の紙面づくりに努める。
また、市民アンケートの結果などから、市民の関心の高い課題についての特集記事についても工夫する必要がある。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 3

1 基本項目

事務事業名	メディア広報事業	担当部署	課等名	情報広報課（企画広報室）
予算事業名	ラジオ広報事業・テレビ広報事業		係名	広報広聴係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1015
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度：平成７年度　終了年度：当面継続		款	総務費
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち		項	総務管理費
総合計画 政策名	政策01．市民が主人公のまちづくり		目	文書広報費
総合計画 施策名	施策02．情報の発信と共有	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業02－２．広報の充実	総合戦略との関連		関連なし
根拠法令		集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	ケーブルテレビ、FM、コミュニティFM放送を通じて親しみやすい市政情報やイベント情報の提供を行い、開かれた行政運営の実現と市民サービスの向上を図る。 市民の市政への関心を高め、まちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進める。
対象	ケーブルテレビ契約世帯。ラジオ番組「マイシティにいかわ」の可聴地域（２市２町　魚津市・黒部市・入善町・朝日町）の住民及びラジオ番組「シティ・インフォメーション」の可聴地域（富山県内）の住民。
手段（活動指標）	行政番組「まちかど魚津」の制作、放送及び、市議会中継及び編集、再放送（NICE TVに委託）。ラジオ番組「マイシティにいかわ」（毎週金曜日午前７時45分から15分間放送。㈱新川コミュニティ放送に委託。）及びラジオ番組「シティインフォメーション」（毎週木曜日午前８時25分から５分間放送。富山エフエム㈱に委託。）にて、行事案内などを放送。
意図（成果指標）	市政や市民生活等の情報が充実する。 市政に関心を持つ市民が増加する。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① ケーブルテレビ番組制作本数	本	24	24	24	24	100.0%	24
活動	② ラジオ番組放送回数	回	104	104	104	104	100.0%	104
成果	① ＣＡＴＶ視聴可能世帯数（年度末現在）	世帯	11,260	11,258	11,300	11,267	99.7%	11,288
成果	②							

4 コスト情報

	区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	11,728,860	11,728,860	11,729,000	11,728,860	0	0.0%	11,729,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円							
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	11,728,860	11,728,860	11,729,000	11,728,860		0.0%	11,729,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	－	0.0%	3
人件費	②年間所要時間	時間	600	600	600	600	－	0.0%	600
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	2,462,400	2,462,400	2,462,400	2,462,400	－	0.0%	2,462,400
総費用（A＋B）		円	14,191,260	14,191,260	14,191,400	14,191,260	0	0.0%	14,191,400

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

〇ＮＩＣＥ　ＴＶに毎月前半（１日～15日）と後半（16日～月末）放送分のスケジュールを約２週間前までに依頼した。番組にメリハリをつけるため、番組トップ画面や見出しタイトル画面のリニューアルを検討し、段階的に実施した。
〇㈱新川コミュニティ放送に１月分の放送内容のスケジュールを依頼した。
〇放送開始日前日までに、放送内容をチェックした。
〇富山エフエム㈱に毎週放送内容を依頼した。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
妥当性	A	A	② 目的の妥当性	1 妥当である
妥当性	A	A	③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
有効性	B	B	② 類似事業の有無	1 なし
有効性	B	B	③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
効率性	B	B	② 実施主体の適正化	1 適正である
効率性	B	B	③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

親しみやすい番組を通じて市の施策や生活情報を市民に伝える。より視聴者（聴取者）にとって有益な情報を選択していく必要がある。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業№. 9

1 基本項目

事務事業名	インターネットホームページ事業			課等名	情報広報課（総務課）
予算事業名	インターネットホームページ事業			係名	情報政策係（デジタル化推進係）
新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1021
事務区分	自治事務			会計	一般会計
事業期間	開始年度	平成8年度	終了年度	当面継続	款	総務費
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち				項	総務管理費
総合計画 政策名	政策01．市民が主人公のまちづくり				目	文書広報費
総合計画 施策名	施策02．情報の発信と共有				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業02－２．広報の充実				総合戦略との関連	関連なし
根拠法令					集中プランとの関連	関連あり（評価対象）
ＤＸ導入状況	導入予定なし				評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要

事業概要	インターネットを活用して市政情報の提供を行い、開かれた行政運営と市民サービスの向上を図る。また、インターネットの持つ双方向性機能を生かし、市民の市政に対する要望、提案等、市民のニーズを的確に把握し、市民の市政への関心を高め、まちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進める。さらに、インターネットを通じ、魚津固有の地域資源を広く紹介し、内外に魚津市をアピールする。
対象	・情報を発信する職員 ・インターネットを利用する市民や事業者
手段（活動指標）	・公開系サーバの管理 ・ホームページ管理システムの管理 ・バナー広告の掲載
意図（成果指標）	・市民が必要とするときに、必要な情報を入手することができる。 ・市は、市民からの要望、市政への提案やニーズを把握することができる。

3 指標

活動指標名・成果指標名		単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① ホームページ運営に係る庁内検討会の実施	回	2	1	1	1	100.0%	1
活動	②							
成果	① ホームページの閲覧件数	件	493,390	488,497	500,000	917,864	183.6%	500,000
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	699,600	699,600	700,000	699,600	0	0.0%	763,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円	0	0	0	0	0		0
事業費 財源内訳	②県支出金	円	0	0	0	0	0		0
事業費 財源内訳	③地方債	円	0	0	0	0	0		0
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	540,000	330,000	420,000	600,000	0	81.8%	420,000
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	159,600	369,600	280,000	99,600	0	-73.1%	343,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	－	0.0%	2
人件費	②年間所要時間	時間	700	700	700	700	－	0.0%	700
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	2,872,800	2,872,800	2,872,800	2,872,800	－	0.0%	2,872,800
総費用（A＋B）		円	3,572,400	3,572,400	3,572,800	3,572,400	0	0.0%	3,635,800

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

【通常業務】
・公開系サーバの管理、・ホームページ管理システムの管理、・バナー広告の掲載、・蜃気楼等の映像のライブ配信

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

市の情報発信の基盤として事業を継続するとともに、より分かりやすく、かつ速やかに情報提供できるよう、トップページデザインの改修等も視野に入れてホームページ運営の庁内検討を開始する。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 6

1 基本項目

事務事業名	市長のタウンミーティング事業			課等名	情報広報課（企画広報室）
予算事業名	広報広聴一般管理費			係名	広報広聴係
新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1015
事務区分	自治事務			会計	一般会計
事業期間	開始年度：平成4年度以前	終了年度：当面継続		款	総務費
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち			項	総務管理費
総合計画 政策名	政策01．市民が主人公のまちづくり			目	文書広報費
総合計画 施策名	施策02．情報の発信と共有			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業02－３．広聴の充実			総合戦略との関連	関連なし
根拠法令				集中プランとの関連	関連なし
ＤＸ導入状況	導入済			評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要

事業概要	市政を取り巻く諸問題、地域が抱える課題や地域振興策等について、市長が市民に伝え、市政に関心を持ってもらう。 また、市民が市長に意見を直接言える場を設定し、市民等の意見を市政に反映させる。
対象	市民
手段（活動指標）	より幅広い方々のご意見を聴くために、市長のタウンミーティングを実施する。
意図（成果指標）	市政に関心を持つ市民が増加する。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 開催回数	回	13	0	4	4	100.0%	0
活動	② 参加数	人	426	0	400	210	52.5%	0
成果	① 提案等の件数	件	114	0	100	51	51.0%	0
成果	②							

4 コスト情報

	区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	13,240	0	56,540	56,540	0		0
財源内訳	①国庫支出金	円							
財源内訳	②県支出金	円							
財源内訳	③地方債	円							
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円							
財源内訳	⑤一般財源	円	13,240		56,540	56,540	0		0
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	0	3	3	－		1
人件費	②年間所要時間	時間	500	0	320	320	－		50
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	2,052,000	0	1,313,280	1,313,280	－		205,200
総費用（A＋B）		円	2,065,240	0	1,369,820	1,369,820	0		205,200

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

○令和７年度は、市内４会場で開催した。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	A	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

各13地区での開催でない場合は、会場の選定や、開催の告知方法などを良く考える必要がある。
テーマの選定に工夫の余地あり。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業№. 7

1 基本項目

事務事業名	市民・団体からの声事業	担当部署	課等名	情報広報課（企画広報室）
予算事業名	なし		係名	広報広聴係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1015
事務区分	自治事務	予算科目	会計	予算なし
事業期間	開始年度：平成4年度以前　終了年度：当面継続		款	
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち		項	
総合計画 政策名	政策01．市民が主人公のまちづくり		目	
総合計画 施策名	施策02．情報の発信と共有	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業02－３．広聴の充実	総合戦略との関連		関連なし
根拠法令		集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入済	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	市民の市政に対する意見や要望等を広く聴き、それぞれの施策に反映させながら、市政を推進する。
対象	市民
手段（活動指標）	文書やＥメール等で寄せられた市政に関する意見・要望等を各所管課に振り分け、その対応策について検討をしてもらい、回答を要する場合は、文書又はＥメールにて行う。
意図（成果指標）	意見の内容を正確に把握し、問題解決に結びつける。 必要ならば市の考え方や対応策または計画等を分かりやすく回答し、市民が市政等について理解を深める。

3 指標

活動指標名・成果指標名		単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 意見要望等の受付件数	件	112	102	100	126	126.0%	100
活動	②							
成果	① 回答の必要な意見・要望等に対して対処した件数	%	100	100	100	100	100.0%	100
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円							
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円							
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円							
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	－	0.0%	1
人件費	②年間所要時間	時間	300	300	300	300	－	0.0%	300
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	1,231,200	1,231,200	1,231,200	1,231,200	－	0.0%	1,231,200
総費用（A＋B）		円							

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

〇市LINEを通じて「市長への手紙」を受付した。
〇広報うおづ６月号に意見を書いて切り取れば、そのまま封筒になるページを折り込んだ。
〇市長への手紙や団体（地域）からの要望書等を受付後、寄せられた意見や要望を所管課に伝え、その対応策について検討してもらった。
〇回答を要するものについては、文書又はメールにて回答した。
〇寄せられた意見のうち市民の参考となるものについては、市の考えを付し市ホームページにて公開した。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	2 検討の余地あり
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	A	① コスト効率	1 高い
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

より様々な機会やツールを利用して幅広い方々から意見・要望を聴き、必要とされる行政サービスを把握する必要がある。

内部管理

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 4

1 基本項目

事務事業名	情報公開制度運営事務	担当部署	課等名	総務課
予算事業名	行政事務関係事業		係名	行政行革係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1019
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度：平成８年度　終了年度：当面継続		款	総務費
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち		項	総務管理費
総合計画 政策名	政策01．市民が主人公のまちづくり		目	一般管理費
総合計画 施策名	施策02．情報の発信と共有	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業02－４．情報公開の推進と個人情報の保護	総合戦略との関連		関連なし
根拠法令	行政機関の保有する情報の公開に関する法律第25条、魚津市情報公開条例	集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	市政に対する市民の知る権利を尊重し、情報公開の総合的な推進を図るために、行政文書の開示事務全般に係る基準を定め、行政文書開示請求に関する事務の整理を行う。
対象	行政文書開示請求者
手段（活動指標）	情報公開総合窓口として、行政文書開示請求者からの請求を受け付け、担当課に配付し開示の進行管理を行う。
意図（成果指標）	市政に対する知りたい情報を得ることができる。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 開示請求件数	件	23	23	20	42	210.0%	20
活動 ② 部分開示・不開示決定に対する情報公開・個人情報保護審査会への諮問件数	件	0	0	0	0		0
成果 ① 開示請求に対する開示件数	件	21	21	20	31	155.0%	20
成果 ② 不服申立てに対して開示を行なった件数	件	0	0	0	0		0

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費 事業費合計（A）	円	0	0	100,000	0	0		100,000
事業費 財源内訳 ①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳 ②県支出金	円							
事業費 財源内訳 ③地方債	円							
事業費 財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円							
事業費 財源内訳 ⑤一般財源	円	0	0	100,000	0	0		100,000
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	―	0.0%	2
人件費 ②年間所要時間	時間	500	500	500	500	―	0.0%	500
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	2,052,000	2,052,000	2,052,000	2,052,000	―	0.0%	2,052,000
総費用（A＋B）	円	2,052,000	2,052,000	2,152,000	2,052,000	0	0.0%	2,152,000

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

○情報公開総合窓口として各実施機関あての行政文書開示請求書を受け付けたのち担当課に配付し、開示の進行管理を行った。
○年度ごとの請求件数を整理し、ホームページ上で公表した。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

情報公開請求があった場合は、適切かつ速やかな開示手続に努める。

内部管理

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 5

1 基本項目

事務事業名	個人情報保護制度運営事務	担当部署	課等名	総務課	
予算事業名	行政事務関係事業		係名	行政行革係	
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1019	
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計	
事業期間	開始年度 平成17年度 終了年度 当面継続		款	総務費	
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち		項	総務管理費	
総合計画 政策名	政策01．市民が主人公のまちづくり		目	一般管理費	
総合計画 施策名	施策02．情報の発信と共有	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
総合計画 基本事業名	基本事業02－４．情報公開の推進と個人情報の保護	総合戦略との関連		関連なし	
根拠法令	個人情報の保護に関する法律第５条、魚津市個人情報保護条例	集中プランとの関連		関連なし	
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当	

2 事業概要

事業概要	市が保有する個人情報を適正に取り扱うために、保有する個人情報の適正な管理に関する基準を定め、市民からの自己の個人情報の開示請求に関する事務の整理を行う。
対象	市が保有する個人情報、自己の個人情報の開示請求者
手段（活動指標）	市が保有する個人情報の保有状況を整理し、公開する。 保有個人情報に関する情報公開総合窓口として、開示請求者からの請求を受け付け、担当課に配付し開示の進行管理を行う。
意図（成果指標）	市が保有する個人情報が適正に取り扱われている。

3 指標

活動指標名・成果指標名		単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 市が保有する個人情報の種類	件	458	448	450	448	99.6%	450
活動	② 開示請求件数	件	7	1	2	0	0.0%	2
成果	① 市が保有する個人情報が漏洩等不適切な取扱をうけた件数	件	0	0	0	0		0
成果	② 開示請求に対する開示件数	件	5	1	2	0	0.0%	2

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	473,000	473,000	513,000	477,400	0	0.9%	552,600
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円							
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	473,000	473,000	513,000	477,400	0	0.9%	552,600
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	－	0.0%	2
人件費	②年間所要時間	時間	400	400	400	400	－	0.0%	400
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	1,641,600	1,641,600	1,641,600	1,641,600	－	0.0%	1,641,600
総費用（A＋B）		円	2,114,600	2,114,600	2,154,600	2,119,000	0	0.2%	2,194,200

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

○保有個人情報に関する情報公開総合窓口として各実施機関あての開示請求書を受け付けたのち担当課に配付し、開示の進行管理を行った。
○年度ごとの請求件数を整理し、ホームページ上で公表した。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

個人情報が外部に漏洩しないよう、その取扱いに万全を期すとともに、開示請求があった場合は、適切かつ速やかな開示手続に努める。また、個人情報の取扱いについては、研修等を通して管理体制を強化する必要がある。